

## 参 考 資 料

企業調査票

労働組合調査票

※当機構の調査シリーズでは、アンケート調査の属性別集計表を巻末に掲載しているが、本調査では表の数が多いこと、しかし集計対象の企業・労働組合の数が限られていることを踏まえ、本書には掲載せず、ウェブ上で提供することとした。

(<http://jil.go.jp/institute/research/2017/163.html>)







8-2. 過去3年間に、会社分割、事業譲渡又は合併があった、と回答した方に伺います。過去3年間に、過去3年間に、会社分割、事業譲渡又は合併の回数とその実施年月をご記入ください。  
 (なお、会社分割、事業譲渡又は合併のいずれかを4回以上実施した場合は直近3回についてご記入ください。)

	実施回数		実施年月					
	回数	回数	年	月	年	月	年	月
(1) 会社分割	分割した回数	承継した回数	年	月	年	月	年	月
(2) 事業譲渡	譲渡した回数	譲り受けた回数	年	月	年	月	年	月
(3) 合併	合併した回数	合併を受けた回数	年	月	年	月	年	月

Q9. 貴社では、今後2～3年の間に、会社分割、事業譲渡又は合併を行う予定はありますか(○印はいくつでも)。

1. 会社分割の予定がある	2. 事業譲渡の予定がある	3. 合併の予定がある	4. いずれの予定もない
		3	4

8-1の回答により、以下のとおり該当する質問からお答えください。

①分割会社として事業を分割した(8-1-1)にて1を選んだ場合についてはまず「I. 会社分割(分割会社)」へ進んでください。

→Iの回答後は、IIの但し書き(P8の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IIの回答後(又はIIの回答に該当しない場合は、IIIの但し書き(P10 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IIIの回答後(又はIIIの回答に該当しない場合は、IVの但し書き(P13 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合は、Vの但し書き(P14 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

②以上の①に該当せず、承継会社又は設立会社に該当する(8-1-1)にて2又は3を選んだ場合についてはまず「II. 会社分割(承継会社等)」へ進んでください。

→IIの回答後は、IIIの但し書き(P10 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IIIの回答後(又はIIIの回答に該当しない場合は、IVの但し書き(P13 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合は、Vの但し書き(P14 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

③会社分割はなく、(以上の①、②ともに該当せず)、事業を他社へ譲渡した(8-1-2)にて1を選んだ場合についてはまず「III. 事業譲渡(譲渡企業)」へ進んでください。

→IIIの回答後は、IVの但し書き(P13 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合は、Vの但し書き(P14 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

④以上の①、②、③ともに該当せず、事業を他社から譲り受けた(8-1-2)にて2を選んだ場合についてはまず「IV. 事業譲渡(譲受企業)」へ進んでください。

→IVの回答後は、Vの但し書き(P14 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

⑤以上の①～④の全てに該当せず、合併があった(8-1-3)にて1を選んだ場合については「V. 合併」へ進んでください。

⑥会社分割、事業譲渡、合併のいずれもなかった場合にはQ39(16ページ)に進んでください。

### I. 会社分割(分割会社)

過去3年間に、分割会社(※2)として事業を分割した(8-1-1)にて1を選んだ企業に伺います。権限会社分割を行った場合は、最も規模の大きかったものについてお答えください。  
 →分割会社として会社分割をしていない(8-1-1)にて1を選んでいる場合はいくつでも進んでください。

Q10. 会社分割は、どのような目的で実施されましたか(○印はいくつでも)。また、目的はどの程度果たされましたか。(○印はそれぞれ1つ)。

当社は、	目的	1	2	3	4	5
1. 本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため		1	2	3	4	5
2. 採算性の低い部門を切り離し、経営効率を高めるため		1	2	3	4	5
3. 採算性の高い部門を切り離し、企業再生を図るため		1	2	3	4	5
4. 会社分割による企業のイメージアップのため		1	2	3	4	5
5. グループ内の組織再編のため		1	2	3	4	5
6. 本業とは異なる新規事業の独立のため		1	2	3	4	5
7. その他( )		1	2	3	4	5

Q11. 会社分割の形態は、以下のいずれに当たりますか(○印は1つ)。

新設分割		吸収分割	
事業単位(※5)の分割	権利義務単位(※6)の分割	事業単位(※5)の分割	権利義務単位(※6)の分割
1	2	3	4

Q12. 承継会社(※3)又は設立会社(※4)(以下、承継会社と設立会社を併せて「承継会社等」といいます)について伺います。

12-1. 承継会社等は、グループ内(連結決算対象)の企業ですか(○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 会社分割に伴い新たにグループ化された企業	4. その他

12-2. 承継会社等は、貴社と比較するとどのような企業であると考えますか(○印はそれぞれ1つ)。

A. 貴社より従業員規模が	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
B. 貴社より知名度が	1	2	3
C. 貴社より労働条件が	1	2	3
D. 貴社より経営状況が	1	2	3

12-3. 承継会社等は、現在も存続していますか(○印は1つ)。

1. 存続している	→ 12-4へ	2. 存続していない	→ Q13へ
-----------	---------	------------	--------

12-4. 承継会社等の経常利益は、分割直後の決算と直近の決算とでどのように変化しましたか(○印は1つ)。

1. 赤字から黒字に変化	5. 黒字のまま、経常利益向上
2. 赤字のままだが、経常利益改善	6. 黒字のままだが、経常利益低下
3. 赤字のまま、経常利益悪化	7. わからない
4. 黒字から赤字に変化	



Q13. 会社分割に伴う、労働者の移籍について伺います。  
 13-1. 会社分割に伴い、どのような労働者が移籍の対象になりましたか(○印はいくつでも)。また、協議や通知は行いましたか(○印はいくつでも)。

対象となった者	1. 対象者個別協議をした	2. 対象者を協議を求めた	3. 労働組合が協議した	4. 協議はしないが通知をした	5. 協議も通知もなかった
1. 承継される事業に「主として従事」していた労働者	1	2	3	4	5
2. 承継される事業に「従として従事」していた労働者	1	2	3	4	5
3. 承継される事業に全く従事していなかった労働者	1	2	3	4	5
4. 移籍対象となった労働者はいなかった					

Q16へ

13-2. 移籍の対象となった労働者がいた、と回答した方に伺います。何名の移籍者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

約	人
---	---

13-3. 労働者と協議した、と回答した方に伺います。協議した事項について、以下に当てはまるものがあればすべてお選びください(○印はいくつでも)。

1. 会社分割後に労働者が勤務することとなる会社の概要	4. 会社分割後に労働者が従事することを予定する業務の内容、就業場所その他の就業形態等
2. 承継される事業に「主として従事」する労働者に該当するか否かの考え方	5. 会社分割後の労働者の労働条件について
3. 労働者の労働契約の承継の有無	6. その他( )

13-4. 移籍した労働者の主な移籍方法について、以下のうちあてはまるものをお選びください(○印は1つ)。

1. 労働者の労働契約を分割契約等に承継させた(会社法及び労働契約承継法による移籍)
2. いわゆる転籍合意方式(会社分割時に分割契約等に労働契約を記載せず、個別に労働者の同意を得ることによる移籍又は出向)

13-5. 承継される事業に「主として従事」していたにも関わらず、移籍の対象にならなかった労働者はいましたか(○印は1つ)。また、その労働者から、移籍について異議の申出はありましたか(○印は1つ)。

1. いた	異議の申出が	1. あった	
2. いなかった		2. なかった	

13-6. 承継される事業に「従として従事」していた、又は全く従事していなかったにもかかわらず、移籍の対象となった労働者はいましたか(○印は1つ)。また、その労働者から、移籍について異議の申出はありましたか(○印は1つ)。

1. いた	異議の申出が	1. あった	
2. いなかった		2. なかった	

Q14. 会社分割に伴う労働者の労働条件の変化について伺います。  
 14-1. 会社分割に伴い移籍した労働者の賃金額は、主どのようなようになりましたか(○印は1つ)。

1. 会社分割前後で同一の賃金額を維持した	3. 賃金額は低下した
2. 賃金額は低下するが、一定期間は差額全部又は一部を補填した	4. 賃金額は増加した
	5. その他( )

14-2. 会社分割に伴い移籍した労働者の退職金制度は、主どのようなようになりましたか(○印は1つ)。

1. 貴社での退職金を清算せず、貴社の退職金制度を適用	3. 移籍時に退職金を清算、承継会社等の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算
2. 貴社での退職金を清算せず、貴社での勤続年数と承継会社等の勤続年数を通算し、承継会社等の退職金制度を適用	4. 移籍時に退職金を清算、承継会社等の退職金制度下で、勤続年数は分割前日から通算して計算、移籍時の退職金を控除する
	5. その他( )

14-3. 会社分割に伴い移籍した労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利の承継について、以下から当てはまるものをお選びください(○印は1つ)。

1. 労働者の権利が全て承継された	3. 労働者の権利は承継されなかった
2. 労働者の権利の一部が承継された	

14-4. 労働協約の承継について、以下から当てはまるものをお選びください(○印はいくつでも)。

1. 労働協約の規程的部分(※7)が承継された	3. 労働協約は承継されなかった
2. 労働協約の管轄的部分(※8)が承継された	4. 会社に労働協約はなかった

Q15. 移籍した労働者に対して、移籍金又は転籍補償金等の一時金を支払いましたか(○印は1つ)。

1. 支払った	2. 支払わなかった
---------	------------

Q16. 退職した労働者について伺います。  
 16-1. 会社分割に伴い、退職した労働者はいましたか(○印は1つ)。また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	約	人
2. いなかった	Q17へ	

16-2. 会社分割に伴い退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。  
 退職の種類はどのようなものでしたか(○印はいくつでも)。

1. 解雇	3. 自己都合退職
2. 希望退職(希望退職の募集にに応じた)	4. その他( )

Q17. 労働組合等との協議等について伺います。  
 17-1. 労働契約の締結又は分割計画の作成前に、会社分割に関して労働組合等と事前協議しましたか。又は会社分割に関する情報を労働組合等へ事前通知・提供しましたか(○印はいくつでも)。

1. 労働組合と事前に協議した	→	17-2へ
2. 労働組合と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	→	17-2へ
3. 労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した	→	17-2へ
4. 労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	→	17-2へ
5. 協議・通知・提供は行わなかった	→	P8 IIへ
6. 労働組合・社員組織がなかった	→	P8 IIへ

17-2. 労働組合等と協議等した、と回答した方に伺います。協議等の時期は、労働契約承継法第2条第3項に規定する通知期限日のどのくらい前でしたか(○印は1つ)。

2ヶ月より前	約2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

附2条 3 前二項及び第四條第三項第一号の「通知期限日」とは、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める日をいう。  
 一 株式会社分割する場合は、当該分割に係る分割契約書について株主総会の決議による承認を要するとき、当該株主総会(第四條第三項第一号において「承認株主総会」という。)の日の二週間前の日  
 二 株式会社分割する場合は、当該分割に係る分割契約書について株主総会の決議による承認を要しなるとき又は合同会社分割する場合  
 吸収分割契約が締結された日又は新設分割計画が作成された日から起算して、二週間を経過する日

17-3. 労働組合等と協議等した、と回答した方に伺います。  
 協議等した事項について、以下に当てはまるものがあればすべてお選びください(○印はいくつでも)。

1. 会社分割をする旨及び処理
2. 会社分割後の分割会社及び承継会社等の債務の履行に関する事項
3. 承継事業に「主として従事」する労働者に該当するか否かの判断基準
4. 労働協約の承継に関する事項
5. 労働協約の労働条件上の問題を解決するための手続
6. 会社分割後の労働者の労働条件
7. その他( )

Ⅱ. 会社分割(承継会社等)

過去3年間に、承継会社(※3)又は設立会社(※4)(以下、承継会社と設立会社を併せて「承継会社等」といいます)として事業を受けた(8-1-1)にて2又は3を選んだ)企業に伺います。複数回承継会社等として事業を受けた場合は、最も規模の大きかったものについてお答えください。  
 ⇒承継会社等として事業を受けていない(8-1-1)にて2又は3を選んでいない)場合はⅡへ進んでください。

Q18. 会社分割の形態と、分割会社(※2)について伺います。

18-1. 会社分割の形態は、以下のいずれに当たりますか(○印は1つ)。

新設分割		吸収分割	
事業単位(※5)の分割	権利義務単位(※6)の分割	事業単位(※5)の分割	権利義務単位(※6)の分割
1.	2.	3.	4.

18-2. 分割会社は、グループ内(連結決算対象)の企業ですか(○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 会社分割に伴い新たにグループ化された企業	4. その他

18-3. 分割会社は、貴社と比較するとどのような企業であると考えますか(○印はそれぞれ1つ)。

A. 貴社より従業員規模が	1. 大きい、高い、良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい、低い、悪い
B. 貴社より知名度が	1. 2.	2.	3.
C. 貴社より労働条件が	1. 2.	2.	3.
D. 貴社より経営状況が	1. 2.	2.	3.

18-4. 分割会社は、現在も存続していますか(○印は1つ)。

1. 存続している	2. 存続していない		
1. いた	約	人	→ 19-2へ
2. いなかった	→	人	→ 19-2へ

Q19. 会社分割に伴う、労働者の移籍について伺います。

19-1. 会社分割に伴い、分割会社から移籍してきた労働者はいますか(○印は1つ)。  
 また、何名の移籍者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. 承継された事業に「主として従事」していた労働者	1. 承継された事業に「主として従事」していた労働者
2. 承継された事業に「従として従事」していた労働者	2. 承継された事業に「従として従事」していた労働者
3. 承継された事業に全く従事していなかった労働者	3. 承継された事業に全く従事していなかった労働者

19-3. 移籍してきた労働者の主な移籍方法について、以下のうちあてはまるものをお選びください(○印は1つ)。

1. 労働者の労働契約を分割契約等に記載して承継会社等に承継させた(会社法及び労働契約承継法による移籍)	
2. いわゆる転籍合意方式(会社分割時に分割契約等を記載せず、個別に労働者の同意を得ることによる転籍又は出向)	

Q20. 移籍してきた労働者の労働条件の変化について伺います。

20-1. 移籍してきた労働者の賃金額は、どのようにになりましたか。会社分割直後と現在のそれぞれについてお答えください(○印はそれぞれ1つ)。

1. 会社分割前と同等の賃金額	2. 賃金額は低下した	3. 賃金額は増加した
A. 会社分割直後について	1. 2.	2. 3.
B. 現在について	1. 2.	2. 3.

20-2. 移籍してきた労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の労働条件は、どのようにになりましたか。会社分割直後と現在のそれぞれについてお答えください(○印はそれぞれ1つ)。

1. 会社分割前の労働条件を維持した	2. 承継会社の労働条件に合わせるために、会社分割前の労働条件を変更した
A. 会社分割直後について	1. 2.
B. 現在について	1. 2.

Q21. 退職した労働者について伺います。

21-1. 移籍後に1年以内に退職した労働者はいましたか(○印は1つ)。  
 また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	約	人
2. いなかった	→	Q22へ

21-2. 退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようなものでしたか(○印はいくつでも)。

1. 解雇	3. 自己都合退職
2. 希望退職(希望退職の募集に応じた)	4. その他( )

Q22. 労働協約の取扱い等について伺います。

22-1. 労働協約について、以下から当てはまるもの全てをお選びください(○印はいくつでも)。

1. 労働協約の規範的部分(※7)が承継された	3. 労働協約は承継されなかった
2. 労働協約の慣務的部分(※8)が承継された	4. 会社に労働協約はなかった

22-2. 分割会社の労働組合等と事前又は事後の協議を行いましたか(○印は1つ)。

1. 事前に行った	
2. 事後に行った	
3. 事前・事後両方に行った	
4. 行わなかった	



**Ⅷ. 事業譲渡 (譲渡企業)**

過去3年間に、事業を他社へ譲渡した(8-1-(2)にて1を選んだ)企業(以下、「譲渡企業」といいます)に伺います。複数回事業譲渡を行った場合は、最も規模の大きかったものについてお答えください。  
 ⇒譲渡企業として事業を他社へ譲渡していない(8-1-(2)にて1を選んでいる)場合はWへ進んでください。

Q23. 事業譲渡は、どのような目的で実施されましたか(○印はいくつでも)。また、目的はどの程度果たされましたか(○印はそれぞれ1つ)。

当てはまる目的	1	2	3	4	5
1. 本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため	→	1	2	3	4
2. 不採算部門を切り離し、経営効率を高めるため	→	1	2	3	4
3. 非業譲渡による企業イメージアップのため	→	1	2	3	4
4. 売却益を得るため	→	1	2	3	4
5. グループ内の組織再編のため	→	1	2	3	4
6. 本業とは異なる新規事業の独立のため	→	1	2	3	4
7. 人員の整理のため	→	1	2	3	4
8. その他( )	→	1	2	3	4

Q24. 事業譲渡をした相手先の企業(以下、「譲渡企業」といいます)について伺います。

24-1. 譲渡企業はグループ内(連結決算対象)の企業ですか(○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	→	1	2	3	4	5
2. 会社分割に伴い新たにグループ化された企業	→	1	2	3	4	5
3. グループ外の企業	→	1	2	3	4	5
4. その他	→	1	2	3	4	5

24-2. 譲渡企業は、貴社と比較するとどのような企業であると考えますか(○印はそれぞれ1つ)。

	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い	
A. 貴社より従業員規模が	→	1	2	3
B. 貴社より知名度が	→	1	2	3
C. 貴社より労働条件が	→	1	2	3
D. 貴社より経営状況が	→	1	2	3

Q25. 事業譲渡に伴い転籍又はは出向した労働者について伺います。

25-1. 譲渡企業に採用された労働者は、転籍と出向と、主にどちらで採用されましたか(○印は1つ)。また、何名の採用者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. 主に転籍で採用された	→	約	人
2. 主に出向で採用された	→	約	人
3. 転籍又は出向で採用された労働者はいなかった	→	約	Q27へ

25-2. 転籍又は出向で採用された労働者がいた、と回答した方に伺います。転籍又は出向対象となる労働者から、その転籍又は出向に係る同意(賃金等の労働条件の取扱いを含む)をとりましたか(○印は1つ)。

1. とった	→	25-3へ
2. とらなかった	→	Q26へ

25-3. 転籍又は出向対象となる労働者から、その転籍又は出向に係る同意(賃金等の労働条件の取扱いを含む)をとった、と回答した方に伺います。同意をとったのは、譲渡日のどの程度前ですか(○印は1つ)。

2ヶ月前より前	約2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	譲渡日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

Q26. 事業譲渡に伴う労働者の労働条件の変化について伺います(26-1から26-4については、25-1で選択した主な採用方法(転籍又は出向)で採用された労働者についてお答えください)。

26-1. 事業譲渡に伴い譲渡企業に転籍又は出向した労働者の賃金額は、どのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 事業譲渡前後で同一の賃金額を維持した	→	1	2	3	4	5
2. 賃金額は低下した	→	1	2	3	4	5
3. 賃金額は増加した	→	1	2	3	4	5
4. 賃金額は増加した	→	1	2	3	4	5
5. その他( )	→	1	2	3	4	5

26-2. 事業譲渡に伴い譲渡企業に転籍又は出向した労働者の退職金制度は、どのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 退職金を清算せず、貴社の退職金制度を適用	→	1	2	3	4	5
2. 退職金を清算せず、貴社での勤続年数と譲渡企業での勤続年数を通算し譲渡企業の退職金制度を適用	→	1	2	3	4	5
3. 転籍又は出向時に退職金を清算。譲渡企業の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算	→	1	2	3	4	5
4. 転籍又は出向時に退職金を清算。譲渡企業の退職金制度下で、勤続年数は譲渡前日から通算して計算。転籍又は出向時の退職金を控除する	→	1	2	3	4	5
5. その他( )	→	1	2	3	4	5

26-3. 事業譲渡に伴い譲渡企業に転籍又は出向した労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利は、どのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 労働者の権利が全て維持された	→	1	2	3	4	5
2. 労働者の権利の一部が維持された	→	1	2	3	4	5
3. 労働者の権利は維持されなかった	→	1	2	3	4	5

26-4. 転籍又は出向した労働者に対して、移籍金又は転籍補償金等の一時金を支払いましたか(○印は1つ)。

1. 支払った	→	1	2	3	4	5
2. 支払わなかった	→	1	2	3	4	5

Q27. 転籍又は出向対象となっていた労働者について伺います。

27-1. 転籍又は出向対象となっていた労働者のうち、転籍又は出向を拒否して貴社に留まった者はいますか(○印は1つ)。

1. いた	→	27-2へ
2. いなかった	→	Q28へ

27-2. 転籍又は出向を拒否して貴社に留まった者がいた、と回答した方に伺います。貴社に留まった労働者はその後どのようなになりましたか(○印はいくつでも)。

1. 配置転換した	→	4. 退職した
2. 賃金を下げた	→	5. 解雇した
3. 賃金を上げた	→	6. その他( )

Q28. 退職した労働者について伺います。

28-1. 事業譲渡に伴い、退職した労働者はいましたか(○印は1つ)。

1. いた	→	約	人	→	28-2へ
2. いなかった	→	約	Q29へ		

28-2. 事業譲渡に伴い、退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようでしたか(○印はいくつでも)。

1. 解雇	→	3. 自己都合退職
2. 希望退職(希望退職の募集に基じた)	→	4. その他( )

Q29. 労働組合等に対する対応について伺います。

29-1. 事業譲渡契約が締結される前に、事業譲渡に関して労働組合等と事前に協議しましたか、又は事業譲渡に関する情報を労働組合等へ事前に通知・提供しましたか (○印はいくつでも)。

1. 労働組合と事前に協議した	→ 29-2へ
2. 労働組合と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	→ 29-2へ
3. 労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した	→ 29-2へ
4. 労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	→ 29-2へ
5. 協議・通知・提供は行わなかった	→ 29-4へ
6. 労働組合・社員組織がなかった	→ P13 IV事業譲渡(譲受企業)へ

29-2. 労働組合等に対して事前に協議等した、と回答した方に伺います。  
協議等の時期は、事業譲渡契約締結日のどのくらい前でしたか (○印は1つ)。

2ヶ月より前	約1ヶ月前	約1週間前	約1週間前	教員前	当日
1	2	3	4	5	6
					7

29-3. 協議等を実施した、と回答した方に伺います。以下のうち、どの事項について協議等しましたか (○印はいくつでも)。  
また、それぞれの事項について合意に至りましたか (○印はそれぞれ1つ)。

協議した項目	1 合意に至った	2 合意に至らなかった
1. 事業譲渡の背景や理由に関する事項	→	→
2. 事業譲渡後の会社の債務の履行の保証に関する事項	→	→
3. 事業譲渡に伴い転籍又は出向させる労働者の範囲	→	→
4. 事業譲渡に伴い転籍又は出向を希望しない労働者の取扱い	→	→
5. 事業譲渡に伴い転籍又は出向させる労働者の労働条件	→	→
6. 事業譲渡に伴い転籍又は出向しない労働者の労働条件	→	→
7. 労働協約の承継	→	→
8. その他 ( )	→	→

29-4. 事業譲渡に伴い、譲受企業へ労働協約は承継されましたか (○印は1つ)。

全部承継された	2	3	4	5
過半が承継された				
過半が承継されなかった				
労働協約が無かった				

IV. 事業譲渡(譲受企業)

過去3年間に、事業を他社から譲り受けた(8-1-(2)にて2を選んだ)企業(以下、「譲受企業」といいます)に伺います。複数回事業を譲り受けた場合は、最も規模の大きかったものについてお答えください。  
⇒譲受企業として事業を受けていない(8-1-(2)にて2を選んでいない)場合はVへ進んでください。

Q30. 譲渡企業について伺います。

30-1. 譲渡企業は、グループ内(連結決算対象)の企業ですか (○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 事業譲渡に伴い新たにグループ化された企業	4. その他

30-2. 譲渡企業は、貴社と比較するとどのような企業であると考えますか (○印はそれぞれ1つ)。

	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
A. 貴社より従業員規模が	1	2	3
B. 貴社より知名度が	1	2	3
C. 貴社より労働条件が	1	2	3
D. 貴社より経営状況が	1	2	3

Q31. 譲渡企業からの転籍又は出向により採用した労働者について伺います。

31-1. 譲渡企業から採用した労働者は、転籍と出向と、主にどちらで採用しましたか。(○印は1つ)。  
また、何名の採用者がいましたか。人数をご記入ください(数値は偶数で結構です)。

1. 主に転籍で採用された	→	約	人	→ 31-2へ
2. 主に出向で採用された	→	約	人	→ 31-2へ
3. 転籍又は出向で採用された労働者はいなかった	→	P14 V. 合併へ		

31-2. 採用者の賃金額の変化について、事業譲渡直後と現在のそれぞれについてお答えください。  
(○印はそれぞれ1つ。31-1で選択した主な採用方法(転籍又は出向)で採用した労働者についてお答えください)。

	1. 事業譲渡直後と同等の賃金額	2. 賃金額は低下した	3. 賃金額は増加した
A. 事業譲渡直後について	1	2	3
B. 現在について	1	2	3

31-3. 採用者の労働時間等の労働条件は、どのようになりましたか。事業譲渡直後と現在のそれぞれについてお答えください。  
(○印はそれぞれ1つ。31-1で選択した主な受け入れ方法(転籍又は出向)で受け入れた労働者についてお答えください)。

	1. 譲渡企業での労働条件を維持した	2. 譲渡企業での労働条件を要した
A. 事業譲渡直後について	1	2
B. 現在について	1	2

31-4. 譲渡企業から採用した労働者について、受入後1年以内に退職した労働者はいましたか (○印は1つ)。

また、何名の退職者がいましたか。

人数をご記入ください(数値は偶数で結構です)。	1. いた	→	約	人
	2. いなかった	→	Q32へ	

31-5. 退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどれに当たりますか (○印はいくつでも)。

1. 解雇	3. 日し都合離職
2. 希望退職(希望退職の募集に応じた)	4. その他 ( )

Q32. 労働組合等に対する対応について伺います。

32-1. 譲渡企業との労働組合等と事前又は事後の協議を行いましたか (○印は1つ)。

1. 事前に行った	3. 事前・事後両方に行った
2. 事後に行った	4. いずれも行かなかった

32-2. 譲渡企業の労働協約を承継しましたか (○印は1つ)。

全部承継された	過半が承継された	過半が承継されなかった	承継されなかった	労働協約が無かった
1	2	3	4	5



V. 合併

過去3年間に、合併があった(8-1-(3)にて1を選んだ)企業に伺います。複数回合併を行った場合は、最も規模が大きかったものについてお答え下さい。  
 →合併がなかった(8-1-(3)にて2を選んだ)場合はQ39(16ページ)へ進んでください。

Q33. 合併は、どのような目的で実施されましたか(○印はいくつでも)。また目的はどの程度果たされましたか。(○印はそれぞれ1つ)。

当てはまる目的	1	2	3	4	5
1. 販売チャネルを獲得するため	→	1	2	3	4
2. 市場シェアを高めることで競争優位を確保するため	→	1	2	3	4
3. 企業規模を拡大して経営効率を高めるため	→	1	2	3	4
4. 新技術を獲得するため	→	1	2	3	4
5. 新たな事業に進出するため	→	1	2	3	4
6. プラントイメージを高めるため	→	1	2	3	4
7. 優秀な人材を確保するため	→	1	2	3	4
8. 拠点や生産設備等を獲得するため	→	1	2	3	4
9. 親子企業を救済するため	→	1	2	3	4
10. 自社の経営危機を回避するため	→	1	2	3	4
11. その他( )	→	1	2	3	4
12. その他( )	→	1	2	3	4

Q34. 被合併企業(会社法上の消滅会社(解散会社)又は税法上の被合併法人をいいます。以下同じ。)について伺います。

34-1. グループ内(連結決算対象)の企業ですか(○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	2. グループ外の企業
→	→

2. 余り別に併い新たにグループ化された企業

1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
→	→	→

34-2. 被合併企業は、合併前の貴社と比較するとどのような企業であると考えますか(○印はそれぞれ1つ)。

	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
A. 合併前の貴社より従業員規模が	→	1	2
B. 合併前の貴社より知名度が	→	1	2
C. 合併前の貴社より労働条件が	→	1	2
D. 合併前の貴社より経営状況が	→	1	2

Q35. 労働組合等に対する対応について伺います。

35-1. 合併契約が締結される前に、合併に関して労働組合等と協議等しましたか(○印はいくつでも)。又は合併に関する情報を労働組合等へ事前に通知・提供しましたか(○印はいくつでも)。

1. 労働組合と事前に協議した	2. 労働組合と協議はしなかったが、通知・提供した	3. 労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した	4. 労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、通知・提供した	5. 協議・通知・提供は行わなかった	6. 労働組合や社員組織等がなかった
→	→	→	→	→	→

35-2. 労働組合等に対して事前に協議・通知・提供した、と回答した方に伺います。協議・通知・提供の時期は、合併契約締結日のどのくらい前でしたか(○印は1つ)。

2ヶ月前	約2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

Q36. 合併を契機とした労働者の移籍について伺います。  
 合併に伴い、合併先に移籍(会社法上の規定により労働者の労働契約が合併先企業へ包括的に承継される結果、当該労働者が合併先企業へ異動すること)をい、いわゆる「転籍」とは区別させていただきます。以下同じ。)した労働者はいましたか(○印は1つ)。また何名の移籍者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	約	人
→	→	→

2. いなかった

→ Q38へ

Q37. 合併に伴う労働者の労働条件の変化について伺います。

37-1. 合併に伴い合併先に移籍した労働者の賃金額は、どのようにになりましたか(○印は1つ)。

1. 合併前後で同一の賃金額を維持した	→
2. 賃金額は低下するが、一定期間は差額の全部又は、一部を補償した	→
3. 賃金額は低下した	→
4. 賃金額は増加した	→
5. その他( )	→

37-2. 合併に伴い合併先に移籍した労働者の退職金制度は、どのようにになりましたか(○印は1つ)。

1. 被合併企業での退職金を清算せず、被合併企業の退職金制度を適用	→
2. 被合併企業での退職金を清算せず、被合併企業での勤続年数と貴社での勤続年数を通算し、貴社の退職金制度を適用	→
3. 移籍時に退職金を清算、合併先企業の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算	→
4. 移籍時に退職金を清算、合併先企業の退職金制度下で、勤続年数は合併前から通算して計算、移籍時の退職金を控除する	→
5. その他( )	→

37-3. 合併に伴い合併先に移籍した労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利はどのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 労働者の権利が全て維持された	→
2. 労働者の権利の一部が維持された	→
3. 労働者の権利は維持されなかった	→

Q38. 退職した労働者について伺います。

38-1. 合併後1年以内に退職した労働者はいましたか(○印は1つ)。  
 また何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	約	人
→	→	→

2. いなかった

→ Q39へ

38-2. 合併後1年以内に退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようなものでしたか(○印はいくつでも)。

1. 新雇	→
2. 希望退職(希望退職の募集に応じた)	→
3. 自己申告退職	→
4. その他( )	→

# 一組合調査票

用語の説明：この調査票で用いられている用語のうち、※印を付している用語の、調査票での意味は以下のとおりです。

- ※1 純粋持株会社：自らは事業をしないで他社の株式を保有し支配することを主たる目的とする持株会社のこと
- ※2 分割会社：会社分割をする会社のこと
- ※3 承継会社：分割会社から、事業に關して有する権利義務の全部又は一部を承継した会社のこと
- ※4 設立会社：会社分割により設立された会社のこと
- ※5 譲渡企業：事業を他社へ譲渡した企業のこと
- ※6 譲受企業：事業を他社から譲り受け入れた企業のこと
- ※7 事業単位：部、課、係等、組織として一定のまとまりを持って機能する会社の財産の単位のこと
- ※8 権利義務単位：組織として一定のまとまりを持たない、特定の動産、不動産等の単位のこと
- ※9 労働協約の指数的部分：労働協約のうち、労働者の労働条件その他の労働者の待遇に關する部分のこと
- ※10 労働協約の債務的部分：労働協約のうち、規範的部分以外の部分のこと。例えば、労働組合への便宜供与、団体交渉の手続・ルール等のこと。

## 01. 組合員数について伺います。

1-1. 組合員数は現在何名ですか。以下からお選びください (○印は1つ)。

1. 99人以下	5. 1,000~4,999人
2. 100~299人	6. 5,000~9,999人
3. 300~499人	7. 10,000人以上
4. 500~999人	

1-2. 3年前 (2012年12月時)と比較して、組合員数はどうなりましたか (○印は1つ)。

1. 大幅に増加 (20%以上)	3. 横ばい (5%未満の増減)	5. 大幅に減少 (20%以上)
2. 増加 (5%以上 20%未満)	4. 減少 (5%以上 20%未満)	

## 02. 会社の正社員・正規職員数について伺います。

2-1. 会社全体の正社員・正規職員数は何名ですか。当てはまるものを以下からお選びください (○印は1つ)。

1. 99人以下	5. 1,000~4,999人
2. 100~299人	6. 5,000~9,999人
3. 300~499人	7. 10,000人以上
4. 500~999人	

2-2. 3年前 (2012年12月時)と比較して、正社員・正規職員数はどうなりましたか (○印は1つ)。

1. 大幅に増加 (20%以上)	3. 横ばい (5%未満の増減)	5. 大幅に減少 (20%以上)
2. 増加 (5%以上 20%未満)	4. 減少 (5%以上 20%未満)	

03. 貴組合と対応する経営側との間に、労使協議機関はありますか (○印は1つ)。

1. ある	
2. ない	

## 04. 以下のような事項について、貴組合はどのように関わっていますか (○はそれぞれ1つずつ)。

- 同意事項：労使双方が同意しなければ決定できない事項
- 協議事項：労使の意見の一致をみるように意見交換を行うが、最終的決定は経営者が行う事項
- 意見聴取事項：説明を行った上に意見聴取を行う事項
- 説明報告事項：説明報告するだけで意見聴取は行わない事項

	1. 同意事項	2. 協議事項	3. 意見聴取事項	4. 説明報告事項
(1) 経営計画等、経営に關する事項	1	2	3	4
(2) 生産の仕組み等の作業体制や作業環境に關すること	1	2	3	4
(3) 人事に關すること	1	2	3	4
(4) 賃金等の労働条件	1	2	3	4
(5) 福利厚生	1	2	3	4

## 05. 会社の業種について伺います。

5-1. 主たる業種は何ですか (○印は1つ)。

1. 農業、林業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 漁業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 建設業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 製造業	15. 教育、学習支援業
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	16. 医療、福祉
7. 情報通信業	17. 複合サービス業
8. 運輸業、郵便業	18. その他のサービス業
9. 卸売業、小売業	19. 分類不能の産業
10. 金融業、保険業	20. その他

具体的に

5-2. 「製造業」と回答した方について、以下の業種のうち、最も事業規模の大きいものは何ですか (○印は1つ)。

1. 消費財関連製造	例：食料品製造業、飲料・たばこ・飲料製造業等 (耐久消費財除く)
2. 素材関連製造	例：鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業製品製造業等
3. 機械関連製造	例：生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等
4. その他	具体的に：

## 06. 会社の概要について伺います。

6-1. 会社の設立年と本社が所在する都道府県をご記入ください。

会社設立年	【西暦】 ( ) 年
本社所在地	( ) 都・道・府・県

6-2. 出資形態について当てはまるものをお選びください (○印は1つ)。

1. 国内資本のみ	2. 外資系企業 (外国資本3割以上)	3. その他 (外国資本3割未満)
1	2	3

6-3. 会社にグループ企業 (連結決算対象の別企業) はありますか。ある場合、会社はどのような存在ですか (○印はそれぞれ1つ)。

1. ある	1. 企業グループの中核的存在
2. ない	2. 企業グループの子会社・関連会社



7-3. 会社分割、事業譲渡又は合併が実施されたことにより、貴組合の活動や組織に影響がありましたか(○はそれぞれ1つ)。

	マイナスの影響があった	影響は無かった	プラスの影響があった
(1) 会社分割	1	2	3
(2) 事業譲渡	1	2	3
(3) 合併	1	2	3

7-1の回答により、以下のとおり該当する質問からお答えください。  
 ① 分割会社の組合として会社分割を経験した(7-1-1)にて1を選んだ)場合についてはまず「I. 会社分割(分割会社の労働組合)」へ進んでください。

- Iの回答後、IIの但し書き(P10 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。
- IIの回答後(又はIIの回答に該当しない場合)は、IIIの但し書き(P12 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。
- IIIの回答後(又はIIIの回答に該当しない場合)は、IVの但し書き(P16 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。
- IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合)は、Vの但し書き(P18 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

② 以上の①に該当せず、承継会社又は設立会社の組合として会社分割を経験した(7-1-1-1)にて2又は3を選んだ)場合についてはまず「II. 会社分割(承継会社等の労働組合)」へ進んでください。

- IIの回答後、IIIの但し書き(P12 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。
- IIIの回答後(又はIIIの回答に該当しない場合)は、IVの但し書き(P16 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。
- IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合)は、Vの但し書き(P18 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

③ 会社分割は経験なく(以上の①、②ともに該当せず)、譲渡企業の組合として事業譲渡を経験した(7-1-1-2)にて1を選んだ)場合についてはまず「III. 事業譲渡(譲渡企業の労働組合)」へ進んでください。

- IIIの回答後、IVの但し書き(P16 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。
- IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合)は、Vの但し書き(P18 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

④ 以上の①、②、③ともに該当せず、譲受企業の組合として事業譲渡を経験した(7-1-1-2)にて2を選んだ)企業についてはまず「IV. 事業譲渡(譲受企業の労働組合)」へ進んでください。

- IVの回答後、Vの但し書き(P18 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

⑤ 以上の①~④の全てに該当せず、合併を経験した(7-1-1-3)にて1又は2を選んだ)場合についてはまず「V. 合併」へ進んでください。

⑥ 会社分割、事業譲渡、合併のいずれの経験もない場合については046(20ページ)に進んでください。

6-4. 会社は純粋持株会社(※1)ですか(○印は1つ)。

1. 純粋持株会社である	→	以降は、企業グループ全体についてご回答ください。
2. 純粋持株会社ではない	→	以降は、会社単体についてご回答ください。

6-5. 会社の過去3年間(平成24年度から平成26年度まで)の経常利益をご記入ください。  
 (マイナスの場合には、数字の前に-を入れてください)。

	百万円
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	

07. 会社分割、事業譲渡又は合併による組織再編の有無等について伺います。  
 7-1-1(1). 貴組合では、過去3年間(平成24年4月から平成27年3月まで、以下同じ)に以下のような会社分割による組織再編を経験しましたか(○印はいくつでも)。

会社分割	7-1-1の回答後
1. 分割会社(※2)の労働組合として経験した(会社分割を経験した)	→ 7-1-1の回答後
2. 承継会社(※3)の労働組合として経験した(会社分割を経験した)	→ 7-2へ
3. 設立会社(※4)の労働組合として経験した(会社分割を経験した)	→
4. いずれもない(会社分割を経験していない)	→

7-1-1(2). 貴組合では、過去3年間に以下のような事業譲渡による組織再編を経験しましたが(○印はいくつでも)。

事業譲渡	7-1-1の回答後
1. 譲渡企業(※5)の労働組合として経験した(事業譲渡を経験した)	→ 7-1-1の回答後
2. 譲受企業(※6)の労働組合として経験した(事業譲渡を経験した)	→ 7-2へ
3. いずれもない(事業譲渡を経験していない)	→

7-1-1(3). 貴組合では、過去3年間に合併を経験しましたが(○印は1つ)。

合併	7-1-1の回答後
1. 他社を合併した企業の労働組合として経験した(合併を経験した)	→ 7-1-1の回答後
2. 被合併企業(商法上の消滅会社又は税法上の被合併法人)の労働組合として経験した(合併を経験した)	→ 7-2へ
3. いずれもない(合併を経験していない)	→

7-1-1(1)が4、7-1-1(2)が3、7-1-1(3)が3の場合には043へ。  
 それ以外の場合については、7-2へ進み、該当する箇所についてお答えください。

7-2. 過去3年間に、会社分割、事業譲渡又は合併を経験した、と回答した方に伺います。過去3年間に会社分割、事業譲渡又は合併がそれぞれ実施された回数とその実施年月をご記入ください(なお、会社分割、事業譲渡又は合併のいずれかを4回以上実施した場合は、直近3回についてご記入ください)。

	実施回数												
	回	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
(1) 会社分割													
(2) 事業譲渡													
(3) 合併													







12-6. 承継される事業に「従として従事」していた、又は全く従事していなかったにもかかわらず、移籍の対象となった組合員はいましたか(○印は1つ)。また、その組合員は、移籍について異議の申出をされましたか(○印は1つ)。

1. いた	→	異議の申出を	1. した	→	12-7へ
2. いなかった			2. しなかった	→	Q13へ

12-7. 異議の申出をした組合員がいた、と回答した方に伺います。異議を申し出た組合員はその後どのようなになりましたか(○印は1つ)。

1. 配置転換等なく、労働条件が維持された		3. 退職した	
2. 配置転換された		4. その他( )	

Q13. 会社分割に伴い、承継会社等に移籍した組合員の労働条件の変化について伺います。

13-1. 会社分割に伴い移籍した組合員の賃金額は、主にどのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 会社分割前後で同一の賃金額を維持した	
2. 賃金額は低下するが、一定期間は差額の全部又は一部を補填した	
3. 賃金額は低下した	
4. 賃金額は増加した	
5. その他( )	

13-2. 賃金額が低下した、と回答した方に伺います。賃金額は、概ねどのくらい下がりましたか(○印は1つ)。

1 割程度	2 割程度	3 割以上	不明
	2	3	4

13-3. 会社分割に伴い移籍した組合員の退職金制度は、どのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 分割会社での退職金を清算せず、分割会社の退職金制度を適用	
2. 分割会社での退職金を清算せず、分割会社での勤続年数と承継会社等の勤続年数を通算し、承継会社等の退職金制度を適用	
3. 移籍時に退職金を清算。承継会社等の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算	
4. 移籍時に退職金を清算。承継会社等の退職金制度下で、勤続年数は分割前から通算して計算。移籍時の退職金を控除する	
5. その他( )	

13-4. 退職金受取水準は、どの程度下がりますか、又は上がりますか(○印は1つ)。

1. 大幅に下がる(20%以上)		4. やや上がる(5%以上、20%未満)	
2. やや下がる(5%以上、20%未満)		5. 大幅に上がる(20%以上)	
3. ほぼ同水準(5%未満の増減)		6. 不明	

13-5. 会社分割に伴い移籍した組合員の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利の承継について、以下から当てはまるものをお選びください(○印は1つ)。

1. 組合員の権利が全て承継された	
2. 組合員の権利の一部が承継された	
3. 組合員の権利は承継されなかった	

13-6. 労働協約の承継について、以下から当てはまるものを全てお選びください(○印はいくつでも)。

1. 労働協約の規範的部分(※9)が承継された		3. 労働協約は承継されなかった	
2. 労働協約の債権的部分(※10)が承継された		4. 会社に労働協約はなかった	

Q14. 移籍した組合員に対して、移籍金又は藍箱補償金等の一時金は支払われましたか(○印は1つ)。

1. 支払われた		2. 支払われなかった	
----------	--	-------------	--

Q15. 退職した組合員について伺います。

15-1. 会社分割に伴い退職した組合員はいましたか(○印はいくつでも)。また何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	→	約	人	→	15-2へ
2. いなかった				→	Q16へ

15-2. 会社分割に伴い退職した組合員がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようなものでしたか(○印はいくつでも)。

1. 解雇		3. 口已組合離職	
2. 希望退職(希望退職の募集に応じた)		4. その他( )	

Q16. 当該会社分割における情報提供や労使協議のプロセスに関する以下の事項について、組合としてどのように評価していますか(○印はそれぞれ1つ)。

		1. 満足している	2. やむを得ない	3. 納得できない部分が多々ある	4. 不満である
A. 会社分割をする背景及び理由		1	2	3	4
B. 会社分割後の分割会社及び承継会社等の債務の履行に関する事項		1	2	3	4
C. 承継事業に「主として従事」する労働者に該当するか否かの判断基準		1	2	3	4
D. 労働協約の承継に関する事項		1	2	3	4
E. 労働間の労働関係上の問題を解決するための手続		1	2	3	4
F. 会社分割前後の労働者の労働条件		1	2	3	4
G. 情報提供や協議のプロセス全般		1	2	3	4

020. 移籍してきた労働者の労働条件の変化について伺います。  
 20-1. 移籍した労働者の賃金額は、どのようにになりましたか。会社分割直後と現在のそれぞれについてお答えください (○印はそれぞれ1つ)。

	1. 会社分割前と同等の賃金額	2. 賃金額は低下した	3. 賃金額は増加した
A. 会社分割直後について	1	2	3
B. 現在について	1	2	3

20-2. 移籍してきた労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の労働条件は、どのようにになりましたか。会社分割直後と現在のそれぞれについてお答えください (○印はそれぞれ1つ)。

	1. 会社分割前の労働条件が維持された	2. 承継会社の労働条件に合わせるために、会社分割前の労働条件が変更された
A. 会社分割直後について	1	2
B. 現在について	1	2

021. 退職した労働者について伺います。  
 21-1. 移籍後1年以内に退職した労働者はいましたか (○印は1つ)。また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください (数値は概数で結構です)。

1. いた	約	人
2. いなかった	→	022 へ

21-2. 退職した労働者がいた、と回答した方について伺います。退職の種類はどのようなものでしたか (○印はいくつでも)。

1. 解雇	3. 自己都合離職
2. 希望退職 (希望退職の募集に応じた)	4. その他 ( )

022. 労働協約の取扱い等について伺います。

22-1. 労働協約について、以下から当てはまるものを全てお選びください (○印はいくつでも)。

1. 労働協約の規範的部分 (※9) が承継された	3. 労働協約は承継されなかった
2. 労働協約の価値的部分 (※10) が承継された	4. 分割会社に労働協約はなかった

22-2. 分割会社の労働組合等と事前又は事後の協議を行いましたか (○印は1つ)。

1. 事前に行った
2. 事後に行った
3. 事前・事後両方を行った
4. 行わなかった

II. 会社分割 (承継会社等の労働組合)

過去3年間に、承継会社 (※3) 又は設立会社 (※4) (以下、承継会社と設立会社を併せて「承継会社等」といいます) の労働組合として会社分割を経験した (7-1- (1)) にて2又は3を選んだ労働組合に伺います。複数回会社分割を経験した場合は、最も規模が大きかったものについてお答えください。  
 → 承継会社等の労働組合として会社分割を経験していない (7-1- (1)) にて2又は3を選んでいない場合はⅢへ進んでください。

Q17. 会社分割の形態について伺います。

17-1. 会社分割の形態は、以下のいずれに当たりますか (○印は1つ)。

	新設分割	吸収分割
事業単位 (※7) の分割	権利義務単位 (※8) の分割	権利義務単位 (※8) の分割
1	2	3
↓	↓	↓
17-2 へ	17-2 へ	018 へ

17-2. 新設分割、と回答した方に伺います。設立会社の労働組合の組織について、以下からあてはまるものをお選びください (○印は1つ)。

1. 分割会社 (※2) の労働組合とは別の単位組合を設立した	→	17-3 へ
2. 分割会社の組合の下部組織 (支部、分会等) とした	→	17-3 へ
3. その他 ( )	→	018 へ

17-3. 貴組合の設立年月をご記入ください。

年	月
---	---

Q18. 分割会社について伺います。

18-1. 分割会社は、グループ内 (連結決算対象) の企業ですか (○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 会社分割に伴い新たにグループ化された企業	4. その他

18-2. 分割会社は、現在も存続していますか (○印は1つ)。

1. 存続している	2. 存続していない
-----------	------------

Q19. 会社分割に伴う労働者の移籍について伺います。

19-1. 会社分割に伴い分割会社から移籍してきた労働者がいましたか (○印は1つ)。また、何名の移籍者がいましたか。人数をご記入ください (数値は概数で結構です)。

1. いた	約	人
2. いなかった	→	Ⅲ. 事業譲渡 (譲渡企業) へ
		19-2 へ

19-2. 会社分割に伴い分割会社から移籍してきた労働者のうち以下のような労働者はいましたか (○印はいくつでも)。

1. 承継された事業に「主として従事」していた労働者
2. 承継された事業に「従として従事」していた労働者
3. 承継された事業に全く従事していなかった労働者

19-3. 移籍してきた労働者の主な移籍方法について、以下からあてはまるものをお選びください (○印は1つ)。

1. 労働者の労働契約を分割契約等に記載して承継会社等に承継させた (会社法及び労働契約承継法による移籍)
2. いわゆる転籍合意方式 (会社分割時に分割契約等に労働契約を記載せず、個別に労働者の同意を得ることによる転籍又は出向)



Ⅲ. 事業譲渡（譲渡企業の労働組合）

過去3年間に、譲渡企業（※5）の労働組合として事業譲渡を経験した（7-1-1（2）にて1を選んだ）労働組合に伺います。複数回事業譲渡を経験した場合は、最も規模の大きかったものについてお答えください。譲渡企業の労働組合として事業譲渡を経験していない（7-1-1（2）にて1を選んでいる）場合はNへ進んでください。

Q23. 事業譲渡は、どのような目的で実施されたと認識していますか（○印はいくつでも）。

1. 本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため	5. グループ内の組織再編のため
2. 不採算部門を切り離し、経営効率を高めるため	6. 本業とは異なる新規事業の独立のため
3. 事業譲渡による企業イメージアップのため	7. 人員の整理のため
4. 売却益を得るため	8. その他( )

Q24. 譲渡企業（※6）は、グループ企業（連結決算対象）ですか（○印は1つ）。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 当該事業譲渡に伴い新たにグループ化された企業	4. その他( )

Q25. 事業譲渡に関する協議等について伺います。

25-1. 事業譲渡契約の締結前に、事業譲渡に関する会社との事前協議はありましたか。又は事業譲渡に関する情報の事前通知・提供はありましたか（○印は1つ）。

1. 会社と事前に協議した	→ 25-2へ
2. 会社と協議はなかったが、事前通知・提供があった	→ 25-2へ
3. 協議・通知・提供は行われなかった	→ Q26へ

25-2. 協議等した、と回答した方に伺います。協議等の時期は、事業譲渡契約締結日のどの程度前でしたか（○印は1つ）。

2ヶ月前より前	約2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

25-3. 会社と事前に協議した、と回答した方に伺います。以下のうち、どの事項について協議しましたか（○印はいくつでも）。また、それぞれの事項について合意に至りましたか（○印はそれぞれ1つ）。

1. 事業譲渡の背景や理由に関する事項	協議した	1. 合意に至った	2. 合意に至らなかった
2. 事業譲渡後の会社の債務の履行の見込みに関する事項	→	1	2
3. 事業譲渡に伴い転籍又は出向させる組合員の範囲	→	1	2
4. 事業譲渡に伴い転籍又は出向を希望しない組合員の取扱い	→	1	2
5. 事業譲渡に伴い転籍又は出向させる組合員の労働条件	→	1	2
6. 事業譲渡に伴い転籍又は出向しない組合員の労働条件	→	1	2
7. 労働協約の承継	→	1	2
8. その他( )	→	1	2

Q26. 当該事業譲渡の情報提供や労使協議プロセスについて、労働組合としての評価はいかがですか（○印は1つ）。

1. 満足している	2. やや得ない	3. 納得できない部分が多々ある	4. 不満である
1	2	3	4

Q27. 事業譲渡に伴い、労働協約は承継されましたか（○印は1つ）。

全部承継された	2	過半が承継された	3	承継されなかった	4
1					

Q28. 転籍又は出向した組合員について伺います。

28-1. 譲渡企業に採用された組合員は、転籍と出向と、主にどちらで採用されましたか。（○印は1つ）。また、何名の採用者がいましたか。人数をご記入ください（数値は概数で結構です）。

1. 主に転籍で採用された	→ 約	人
2. 主に出向で採用された	→ 約	人
3. 転籍又は出向で採用された組合員はいなかった	→ Q30へ	

※ これ以外の質問については、28-1で選択した主な採用方法（転籍又は出向）で採用された組合員についてお答えください。

28-2. 転籍又は出向で採用された組合員がいた、と回答した方に伺います。転籍又は出向対象となる組合員は、その転籍又は出向（賞金等の労働条件の取扱いを含む）に同意しましたか。（○印は1つ）。

1. 同意した	2. 同意しなかった
---------	------------

28-3. 転籍又は出向に係る同意（賞金等の労働条件の取扱いを含む）があった、と回答した方に伺います。同意は、譲渡日のどの程度前でしたか（○印は1つ）。

2ヶ月前より前	約2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

Q29. 事業譲渡に伴う組合員の労働条件の変化について伺います。

29-1. 転籍又は出向した組合員の賞金額は、どのようにになりましたか（○印は1つ）。

1. 事業譲渡前後で同一の賞金額を維持した	→ 29-3へ
2. 賞金額は低下したが、一定期間は差額の全部又は一部を補填した	→ 29-2へ
3. 賞金額は低下した	→ 29-2へ
4. 賞金額は増加した	→ 29-3へ
5. その他( )	→ 29-3へ

V. 29-2. 賞金額が低下した、と回答した方に伺います。賞金水準は、概ねどのくらい下がりましたか（○印は1つ）。

1. 割年度	2. 割程度	3. 割合以上	不明
1	2	3	4

29-3. 転籍又は出向した組合員の退職金制度は、どのようにになりましたか（○印は1つ）。

1. 譲渡企業での退職金を清算せず、譲渡企業の退職金制度を適用	
2. 譲渡企業での退職金を清算せず、譲渡企業での勤続年数と譲渡企業での勤続年数を通算し、譲渡企業の退職金制度を適用	
3. 転籍又は出向時に退職金を清算。譲渡企業の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算	
4. 転籍又は出向時に退職金を清算。譲渡企業の退職金制度下で、勤続年数は譲渡前から通算して計算。転籍又は出向時の退職金を控除する	
5. その他( )	

034. 譲受企業の労働組合について伺います。

34-1. 譲受企業に労働組合はありましたか (○印は1つ)。またそれは以下のどれに当たりますか (○印は1つ)。

1. あった	→	Q35へ
2. なかった	→	Q35へ

1. 同じ上部団体の傘下にある労働組合
2. 異なる上部団体の傘下にある労働組合
3. 貴組合の傘下にある労働組合
4. 貴組合と同一の労働組合
5. その他

34-2. 譲受企業の労働組合と事前又は事後の打合せを行いましたか (○印は1つ)。

1. 事前に行った	3. 事前・事後両方に行った
2. 事後に行った	4. いずれも行わなかった

035. 事業譲渡の際、労働関係上、どのような点が問題となりましたか (○印はいくつでも)。

1. 事業譲渡契約締結前の情報提供
2. 転籍又は出向させる労働者の範囲
3. 転籍又は出向させる労働者の労働条件の取扱い
4. 譲受企業との間の労使協議
5. 譲受企業における労働組合との関係
6. 譲受企業への労働協約の承継
7. その他 ( )

29-4. 退職金受取水準は、どの程度下がりますが、又は上がりますか (○印は1つ)。

1. 大幅に下がる (20%以上)	3. ほぼ同水準 (5%未満の増減)	5. 大幅に上がる (20%以上)
2. やや下がる (5%~20%未満)	4. やや上がる (5%~20%未満)	6. 不明

29-5. 事業譲渡に伴い譲受企業に転籍又は出向した組合員の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利は、どのようなになりましたか (○印は1つ)

1. 組合員の権利が全て維持された
2. 組合員の権利の一部が維持された
3. 組合員の権利は維持されなかった

030. 転籍又は出向した組合員の、転籍又は出向後の組合参加状況はいかがでしたか (○印はいくつでも)。

1. 譲受企業の労働組合に加入した
2. 譲受企業内で新たな労働組合を結成した
3. 引き続き譲渡企業の労働組合に加入している
4. どの労働組合にも加入していない
5. その他 ( )

031. 転籍又は出向した組合員に対して、移籍金又は転籍補償金等の一時金が支払われましたか (○印は1つ)。

1. 支払われた	2. 支払われなかった
----------	-------------

032. 転籍又は出向対象となっていた組合員について伺います。

32-1. 転籍又は出向対象となっていた組合員のうち譲受企業への転籍又は出向を拒否して譲渡企業に留まった組合員はいましたか (○印は1つ)。

1. いた	→	32-2へ	2. いなかった	→	Q33へ
-------	---	-------	----------	---	------

32-2. 譲受企業への転籍又は出向を拒否して譲渡企業に留まった組合員がいた、と回答した方に伺います。譲渡企業に留まった組合員はその後どのようなになりましたか (○印はいくつでも)。

1. 配置転換等なく、労働条件が維持された	5. 退職した
2. 配置転換された	6. 解雇された
3. 賃金等が上がった	7. その他 ( )
4. 賃金等が下がった	

32-3. 賃金等が下がった、又は上がった、と回答した方に伺います。譲渡企業に留まった組合員のその後の賃金はどのようなになりましたか (○印は1つ)。

1. 大幅に下がった (20%以上)	4. やや上がった (5%以上20%未満)
2. やや下がった (5%以上20%未満)	5. 大幅に上がった (20%以上)
3. ほぼ同水準 (5%未満の増減)	6. 不明

033. 退職した組合員について伺います。

33-1. 事業譲渡に伴い退職した組合員はいましたか (○印は1つ)。また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください (数値は概算で結構です)。

1. いた	→	約	人	→	33-2へ
2. いなかった	→	Q34へ			

33-2. 退職した組合員がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようなものでしたか (○印はいくつでも)。

1. 解雇	3. 自己都合離職
2. 希望退職 (希望退職の募集に応じた)	4. その他 ( )



IV. 事業譲渡（譲受企業の労働組合）

過去3年間に、譲受企業（※6）の労働組合として事業譲渡を経験した（7-1-1（2）にて2を選んだ）労働組合に伺います。複数回事業譲渡を経験した場合は、最も規模が大きかったものについてお答えください。  
 ⇒ 譲受企業の労働組合として事業譲渡を経験していない（7-1-1（2）にて2を選んでいる）場合はVへ進んでください。

Q36. 譲渡企業（※5）は、グループ内（連結決算対象）の企業ですか（○印は1つ）。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 事業譲渡に伴い新たにグループ化された企業	4. その他（ ）

Q37. 譲渡企業から採用された労働者について伺います。  
 37-1. 譲受企業に採用された労働者は、転籍と出向と、主にどちらで採用されましたか。（○印は1つ）。また、何名の採用者がいましたか。人数をご記入ください（数値は概数で結構です）。

1. 正に転籍で採用された	→ 約	人	→ Q38へ
2. 正に出向で採用された	→ 約	人	→ Q38へ
3. 転籍又は出向で採用された労働者がいなかった	→	P18 V. 合併へ	

Q38. 譲渡企業から採用された労働者の労働条件の変化について伺います。

38-1. 採用された労働者の賞金額は、どのようにになりましたか。事業譲渡直後と現在のそれぞれについてお答えください。（○印はそれぞれ1つ。37-1で選択した主な採用方法（転籍又は出向）で採用された労働者についてお答えください）。

A. 事業譲渡直後について	1. 事業譲渡前と同等の賞金額	2. 賞金額は低下した	3. 賞金額は増加した
B. 現在について	1	2	3

38-2. 採用者された労働者の労働時間等の労働条件は、どのようにになりましたか。事業譲渡直後と現在のそれぞれについてお答えください。（○印はそれぞれ1つ。37-1で選択した主な採用方法（転籍又は出向）で採用された労働者についてお答えください）。

A. 事業譲渡直後について	1. 譲渡企業での労働条件を維持した	2. 譲渡企業での労働条件を変更した
B. 現在について	1	2

38-3. 譲渡企業から採用された労働者について、受入後1年以内に退職した労働者はいましたか（○印は1つ）。また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください（数値は概数で結構です）。

1. いた	→ 約	人
2. いなかった	→	Q39へ

38-4. 退職した労働者がいた、と回答した方について伺います。退職の種類はどれでしたか（○印はいくつでも）。

1. 解雇	3. 自己都合離職
2. 希望退職（希望退職の募集に応じた）	4. その他（ ）

Q39. 譲渡企業の労働組合について伺います。

39-1. 譲渡企業に労働組合はありましたか（○印は1つ）。またそれは以下のどれに当たりますか（○印は1つ）。

1. あった	→	P18 V. 合併へ
2. なかった	→	1. 同じ上部団体の傘下にある労働組合 2. 異なる上部団体の傘下にある労働組合 3. 貴組合の傘下にある労働組合 4. その他

39-2. 譲渡企業の労働組合と事前又は事後の打合せを行いましたか（○印は1つ）。

1. 事前に行った	3. 事前・事後両方に行った
2. 事後に行った	4. いずれも行わなかった

39-3. 譲渡企業の労働協約は承継されましたか（○印は1つ）。

全部承継された	2. 過半が承継された	3. 過半が承継されなかった	4. 承継されなかった	労働協約がなかった
1				5

Q40. 事業譲渡の際、労働関係上、どのような点が問題となりましたか（○印はいくつでも）。

1. 事業譲渡契約締結前の情報提供

2. 譲渡企業から採用される労働者の範囲

3. 譲渡企業から採用される労働者の労働条件

4. 譲渡企業との間の労使協議

5. 譲渡企業における労働組合との関係

6. 譲渡企業の労働協約の承継

7. その他（ ）

V. 合併

過去3年間に、合併を経験した(7-1-(3)にて1又は2を選んだ)労働組合に伺います。複数回合併を行った場合は、最も規模が大きかったものについてお答えください。  
⇒合併を経験しなかった(7-1-(3)にて3を選んだ)場合は046(20ページ)へ進んでください。

041. 合併は、どのような目的で行われたと認識していますか(〇印はいくつでも)。

1. 販売チャネルを獲得するため	7. 優秀な人材を確保するため
2. 市場独占率を高め競争優位を確保するため	8. 拠点や生産設備等を獲得するため
3. 企業規模を拡大して経営効率を高めるため	9. 拠点や生産設備等集約し効率を高めるため
4. 新技術を獲得するため	10. 相手企業を救済するため
5. 新たな事業に進出するため	11. 自社の経営危機を回避するため
6. ブランドイメージを高めるため	12. その他( )

042. 被合併企業(会社上の消滅会社(解散会社)又は税法上の被合併法人をいいます。以下同じ。)は、グループ内(連結決算対象)の企業ですか(〇印はいくつでも)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 当該合併に伴い新たにグループ化された企業	4. その他( )

043. 合併に関する協議等について伺います。

43-1. 合併契約が締結される前に、合併に関する会社との事前協議はありましたか。又は合併に関する情報の事前通知・提供はありましたか。(〇印は1つ)。

1. 会社と事前に協議した	→	43-2へ
2. 会社と協議はしなかったが、事前通知・提供があった	→	43-2へ
3. 協議・通知・提供は行われなかった	→	044へ

43-2. 協議等した、と回答した方に伺います。協議等の時期は、合併契約締結日のどのくらい前でしたか(〇印は1つ)。

2ヶ月前より前	約2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

044. 移籍した組合員について伺います。

44-1. 合併に伴い、移籍(会社法の規定により労働者の労働契約が合併先企業へ包括的に承継される結果、当該労働者が合併先企業へ異動することを行い、いわゆる「藍籍」とは区別することとします。以下同じ。)した労働者はいましたか(〇印はいくつでも)。また、何名の移籍者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. 移籍した組合員がいた	→	約	人	→	44-2へ
2. 組合員ではないが、移籍した労働者がいた	→	約	人	→	045へ
3. 移籍者がいない	→	045へ			

44-2. 合併に伴い合併先に移籍した組合員の賞金額は、どのようになりしましたか(〇印は1つ)。

1. 合併前後で同一の賞金額を維持した	→	44-4へ
2. 賞金額は低下するが、一定期間は差額の全部又は、一部を補填した	→	44-3へ
3. 賞金額は低下した	→	44-3へ
4. 賞金額は増加した	→	44-4へ
5. その他( )	→	44-4へ

44-3. 賞金額が低下した、と回答した方に伺います。賞金額は、概ねどのくらい下がりしましたか(〇印は1つ)。

1. 割程度	2. 割程度	3. 割以上	不明
1	2	3	4

44-4. 合併に伴い移籍した組合員の退職金制度は、どのようになりしましたか(〇印は1つ)。

1. 被合併企業での退職金を清算せず、被合併企業の退職金制度を適用
2. 被合併企業での退職金を清算せず、被合併企業での勤続年数と合併先での勤続年数を通算し、合併先の退職金制度を適用
3. 移籍時に退職金を清算。合併先の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算
4. 移籍時に退職金を清算。合併先の退職金制度下で、勤続年数は合併前から通算して計算。移籍時の退職金を控除する
5. その他( )

44-5. 退職金受取水準は、どの程度下がりますか、又は上がりますか(〇印は1つ)。

1. 大幅に下がる(20%以上)	3. ほぼ同水準(5%未満の増減)	5. 大幅に上がる(20%以上)
2. やや下がる(5%~20%未満)	4. やや上がる(5%~20%未満)	6. 不明

44-6. 合併に伴い移籍した組合員の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利は、どのようになりしましたか(〇印は1つ)

1. 組合員の権利が全て維持された
2. 組合員の権利の一部が維持された
3. 組合員の権利は維持されなかった

045. 退職した組合員について伺います。

45-1. 合併後1年以内に退職した組合員はいましたか(〇印はいくつでも)。また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. 退職した組合員がいた	→	約	人	→	45-2へ
2. 組合員ではないが、退職した労働者がいた	→	約	人	→	046へ
3. 退職者がいない	→	046へ			

45-2. 合併後1年以内に退職した組合員がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようなものでしたか(〇印はいくつでも)。

1. 解雇	3. 自己都合離職
2. 希望退職(希望退職の募集に応じた)	4. その他( )



---

JILPT 調査シリーズ No.163

組織変動に伴う労働関係上の諸問題に関する調査  
—企業アンケート調査・労働組合アンケート調査編—

発行年月日 2017年1月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2017 JILPT Printed in Japan

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)